



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月15日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東
コード番号 8167 URL <https://www.retailpartners.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477
定時株主総会開催予定日 2024年5月23日 配当支払開始予定日 2024年5月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	252,161	7.4	6,740	27.6	7,725	25.0	4,717	61.7
2023年2月期	234,793	—	5,283	△1.7	6,181	△0.5	2,917	△13.4

(注) 包括利益 2024年2月期 7,100百万円 (144.0%) 2023年2月期 2,909百万円 (△16.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	109.87	—	6.0	6.3	2.8
2023年2月期	66.78	—	3.9	5.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前期増減率は記載していませんが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は当該会計基準等適用による影響が軽微であるため、対前期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	126,233	80,978	64.2	1,886.74
2023年2月期	117,240	75,158	64.1	1,742.24

(参考) 自己資本 2024年2月期 80,978百万円 2023年2月期 75,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	11,505	△5,121	△2,683	19,518
2023年2月期	8,195	△6,855	△1,394	15,818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00	956	32.9	1.3
2024年2月期	—	12.00	—	16.00	28.00	1,201	25.5	1.5
2025年2月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		23.1	

(注) 2024年2月期期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 記念配当4円00銭(創業70周年記念配当)

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	131,300	5.2	3,600	6.6	4,300	11.4	2,700	7.2	62.88
通期	261,800	3.8	7,100	5.3	8,200	6.1	5,200	10.2	121.10

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年2月期	46,646,059株	2023年2月期	46,646,059株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年2月期	3,726,278株	2023年2月期	3,507,023株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2024年2月期	42,938,719株	2023年2月期	43,692,959株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

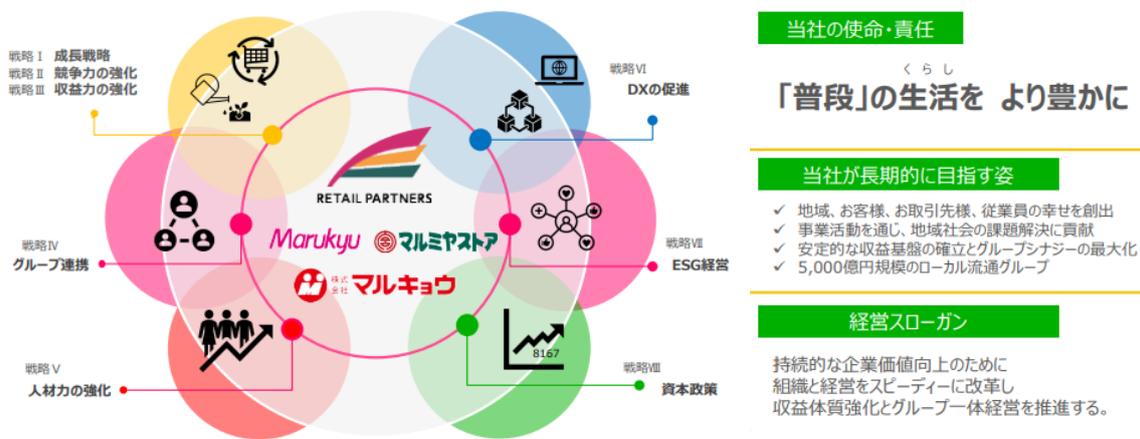
(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」へ移行されるなど、社会経済活動の正常化に向けた動きが一層強まり、緩やかな回復基調となりました。一方で、エネルギー・原材料価格の高騰、為替相場や金利の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、外食・サービス産業の回復に伴う内食需要の低下、物価高騰を背景とした消費マインドの低迷、原材料や仕入価格の値上がり、人件費や光熱費、物流費等の運営コストの増加などが懸念され、一層厳しい経営環境となっております。

このような環境のなか、当社グループは、「持続的な企業価値向上のために組織と経営をスピーディーに改革し、収益体質強化とグループ一体経営を推進する」をスローガンに掲げ、2022年2月期から2024年2月期までの3ヶ年にわたる第2次中期経営計画の最終年度である当連結会計年度において、以下の取り組みを進めてまいりました。

第2次中期経営計画



基本戦略	当連結会計年度における取り組み内容
成長戦略	◆ 株式会社ハットリー（宮崎県宮崎市）の株式を取得し、同社及び同社の子会社である有限会社シード宮崎（宮崎県宮崎市）の2社を当社グループの子会社といたしました。これにより、九州南部のシェア拡大とシナジー効果の創出を図りました。
収益力の強化	◆ 当社、株式会社アークス及び株式会社バローホールディングスで結成いたしました「新日本スーパーマーケット同盟」のグループ力を生かし、限定商品の開発及び販売、消耗資材の共同調達を行いました。
グループ連携の強化	◆ マルミヤストアグループの組織再編を行い、株式会社アタックスマート、株式会社新鮮マーケット及び株式会社マルミヤ水産を株式会社マルミヤストアへ吸収合併いたしました。子会社の経営資源を統合することにより、スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業における経営の効率化及び安定化を図りました。
D X の促進	◆ 事業会社3社で構成するプロジェクトを組成し、自社電子マネーの利用促進、スマホアプリの活用に関する検討を進めております。
E S G 経営	◆ サステナビリティ推進委員会を中心として、「地域環境」「地域社会」「人権と多様な人材」の3つのマテリアリティについて、様々な取り組みを実施しております。このうち、気候変動の分野に関して、SCOPE 3の算定、カーボンプライシング、炭素強度分析及びシナリオ分析を実施し、検証・検討を進めました。
資本政策	◆ 取締役会決議に基づく自己株式の取得を実施し、株主還元と資本効率の向上を図りました。当連結会計年度において当該決議に基づき取得した自己株式数は224,800株であります。

このほか、昨今の物価上昇を踏まえ、賃金のベースアップなどを実施し、従業員の待遇改善を図りました。今後も引き続き、人材育成や働きがいのある職場を目指した、人への投資を推進してまいります。

なお、当社、株式会社アークス及び株式会社バローホールディングスで結成いたしました「新日本スーパーマーケット同盟」では、分科会の再編を行い、商品分科会・業務改革分科会・サステナビリティ分科会・次世代領域開発分科会・マネジメント分科会の5つの分科会にて、商品開発や経費削減、人材育成などの共同の取り組みを進め

ております。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	千円	千円	%
営業収益	234,793,135	252,161,985	+ 7.4
営業利益	5,283,329	6,740,288	+ 27.6
経常利益	6,181,743	7,725,813	+ 25.0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,917,803	4,717,861	+ 61.7

営業収益は2,521億61百万円（前年同期比7.4%増）となり、営業利益は67億40百万円（前年同期比27.6%増）、経常利益は77億25百万円（前年同期比25.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は47億17百万円（前年同期比61.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	千円	千円	%
営業収益	216,384,159	232,560,373	+ 7.5
営業利益	5,140,371	6,537,322	+ 27.2

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類」へ移行され、人流の回復が見られるなか、当社グループ各店において、曜日別、日別サービスの実施など、様々な営業施策を展開してまいりました。加えて、店舗の改装効果が売上高の伸長を後押しし、当連結会計年度の営業収益は好調に推移いたしました。売上原価についても商品・原材料等の価格上昇に伴う増加が続いておりますが、安定的な利益率の確保に努め、当連結会計年度においては惣菜を含む生鮮食品を中心に売上総利益が増加いたしました。

また、店舗運営においては、エネルギーコストの増加に伴う電力料や物流費の増加、賃上げに伴う人件費の増加などの店舗運営コストの増加に対応するべく、太陽光発電設備の導入や冷蔵・冷凍設備の入替により電力使用量の削減を推進するなど、経費削減対策を講じ、営業費用の抑制に努めてまいりました。

グループ内の組織再編といたしまして、2023年3月、株式会社マルミヤストアによる子会社の吸収合併に伴い、消滅会社である株式会社新鮮マーケットが営んでおりましたスーパーマーケット15店舗の運営を、存続会社である株式会社マルミヤストアが承継いたしました。新たな組織体制として、旧マルミヤストアをSM第一事業部、旧新鮮マーケットをSM第二事業部に位置づけ、営業を展開しております。

また、2023年3月、株式会社ハットリーの株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より、同社及び同社の連結子会社である有限会社シード宮崎を連結の範囲に含めております。株式会社ハットリーは、フーデリー霧島店（宮崎県宮崎市）を旗艦店舗として食品スーパーマーケットを6店舗展開しており、同社の営む店舗では、生鮮食品や惣菜を中心に、高品質志向・健康志向の多様な商品を取り揃えております。同社の持つ差別化商品、ブランド力を活用するとともに、リテールパートナーズグループの経営資源やノウハウを生かし、当連結会計年度においては、チラシ販促や曜日別サービスなどによる収益力強化、包装資材・消耗品の原価引き下げや労務管理の適正化など、営業費用の抑制による利益確保に取り組みました。今後は、当社グループの物流センターを共同利用することによる物流効率改善や、各種マニュアルの整備やシステム化による業務効率改善を計画しており、さらなるシナジー効果を創出することで当社グループの企業価値の向上に寄与することを見込んでおります。

当社の中期経営計画の基本戦略の一つである「成長戦略」の方針に基づき、新規出店並びに既存店の計画的改装を実施いたしました。スーパーマーケット事業における当連結会計年度の店舗展開の状況は以下のとおりであります。

都道府県名	当連結会計年度末 の店舗数	当連結会計年度 における店舗数の増減
広島県	5	－
島根県	1	－
山口県	78	－
福岡県	62	±0
大分県	46	－
熊本県	7	－
佐賀県	6	－
長崎県	14	△1
宮崎県	21	+6
鹿児島県	0	－
合計	240	+5

都道府県名	当連結会計年度における店舗の新設・改装・閉鎖等		
宮崎県	【新規連結】	2023年3月	フーデリー霧島店 (宮崎県宮崎市)
	【新規連結】	2023年3月	フーデリー高岡店 (宮崎県宮崎市)
	【新規連結】	2023年3月	フーデリー佐土原店 (宮崎県宮崎市)
	【新規連結】	2023年3月	フーデリー赤江店 (宮崎県宮崎市)
	【新規連結】	2023年3月	フーデリー青葉店 (宮崎県宮崎市)
	【新規連結】	2023年3月	鮮ど市場大塚店 (宮崎県宮崎市) (旬感マーケット大塚店) ※「鮮ど市場大塚店」は2023年8月に改装を実施し、店舗名を「旬感マーケット大塚店」へ改称いたしました。
福岡県	【新設】	2023年11月	マルキョウ中尾店 (福岡市南区)
	【閉鎖】	2023年6月	マルキョウ宇美店 (福岡県宇美町) ※「マルキョウ宇美店」は2023年6月に閉鎖したのち、設備の改修を行い、同年9月より自社物流倉庫として活用しております。
山口県	【改装】	2023年7月	アルク大内店 (山口県山口市)
	【改装】	2023年11月	アルク琴芝店 (山口県宇部市)
	【改装】	2024年2月	中央フード熊毛店 (山口県周南市)
大分県	【改装】	2023年7月	マルミヤストア日田店 (大分県日田市)
	【改装】	2023年11月	マルミヤストア野口店 (大分県佐伯市)
長崎県	【休業中】		マルキョウ横尾店 (長崎県長崎市) ※「マルキョウ横尾店」は店舗設備の老朽化のため、建替え実施予定につき、当連結会計年度末現在、休業しております。営業再開時期につきましては、未定であります。

事業会社	当連結会計年度末 の店舗数	当連結会計年度 における店舗数の増減
(株)丸久	88	－
(株)ハツトリ	6	+6
(株)マルミヤストア	59	+15
(株)新鮮マーケット	0	△15
(株)戸村精肉本店	4	－
(株)マルキョウ	83	△1
合計	240	+5

- (注) 1. (株)新鮮マーケットは、(株)マルミヤストアとの吸収合併に伴い、消滅会社となりました。
2. 上表に示す改装店舗は投資額1億円以上の改装店舗のみを記載しており、少額の改装店舗については記載を省略しております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益2,325億60百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益65億37百万円（前年同期比27.2%増）となりました。なお、株式会社ハツトリのみなし取得日を2023年5月31日としており、上記の営業収益及び営業利益に含まれる株式会社ハツトリの経営成績は、2023年6月1日から2024年2月29日までのものであります。

[ディスカウントストア事業]

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	千円	千円	%
営業収益	17,819,264	18,834,099	+ 5.7
営業利益	419,993	503,875	+ 20.0

2023年3月、株式会社マルミヤストアによる子会社の吸収合併に伴い、消滅会社である株式会社アタックスマートが営んでおりましたディスカウントストア32店舗の運営を、存続会社である株式会社マルミヤストアが承継し、同社のDS事業部のもと、営業を展開しております。

ディスカウントストア事業におきましては、物価高騰を背景として消費者の節約志向が高まるなか、引き続き利便性のある地域密着型ディスカウントストアを目指し、EDLP（エブリデイ・ロープライス）、EDLC（エブリデイ・ローコスト）による戦略を柱として営業政策を推進しております。

ディスカウントストア事業における当連結会計年度の店舗展開の状況は以下のとおりであります。

都道府県名	当連結会計年度末 の店舗数	当連結会計年度 における店舗数の増減
広島県	0	-
島根県	0	-
山口県	0	-
福岡県	1	-
大分県	7	-
熊本県	9	-
佐賀県	0	-
長崎県	0	-
宮崎県	14	-
鹿児島県	1	-
合計	32	-

都道府県名	当連結会計年度における店舗の新設・改装・閉鎖
	該当なし

事業会社	当連結会計年度末 の店舗数	当連結会計年度に おける店舗数の増減
(株)マルミヤストア	32	+32
(株)アタックスマート	0	△32
合計	32	-

(注) 1. (株)アタックスマートは、(株)マルミヤストアとの吸収合併に伴い、消滅会社となりました。

2. 上表に示す改装店舗は投資額1億円以上の改装店舗のみを記載しており、少額の改装店舗については記載を省略しております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益188億34百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益5億3百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

[その他事業]

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	千円	千円	%
営業収益	842,911	910,154	+ 8.0
営業利益	127,848	123,145	△ 3.7

当社グループでは、その他事業として、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等を展開しております。当連結会計年度においては、食品製造業を営んでおります株式会社戸村フーズにおきまして、製造工場の機械設備の増設を行い、生産能力の向上と作業の効率化を図りました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益9億10百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益1億23百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
	千円	千円	千円
総資産	117,240,809	126,233,192	+ 8,992,383
負債	42,082,093	45,254,580	+ 3,172,486
純資産	75,158,715	80,978,612	+ 5,819,897

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、89億92百万円増加し、1,262億33百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、44億47百万円増加し、373億6百万円となりました。これは、主として現金及び預金が38億43百万円、売掛金が8億19百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、45億44百万円増加し、889億26百万円となりました。これは、主として建物及び構築物が5億87百万円、土地が8億52百万円、投資有価証券が27億14百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、31億72百万円増加し、452億54百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、38億89百万円増加し、335億69百万円となりました。これは、主として買掛金が11億92百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、7億17百万円減少し、116億85百万円となりました。これは、主として長期借入金金が4億27百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、58億19百万円増加し、809億78百万円となりました。これは、主として利益剰余金が37億28百万円、その他有価証券評価差額金が23億32百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.1ポイント上昇し、64.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,195,957	11,505,363	+ 3,309,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,855,321	△ 5,121,332	+ 1,733,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,394,744	△ 2,683,847	△ 1,289,103
現金及び現金同等物の期末残高	15,818,602	19,518,786	+ 3,700,183

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高よりも37億円増加し、

195億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、115億5百万円(前年同期比40.4%増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益69億17百万円、減価償却費40億17百万円、法人税等の支払額17億25百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、51億21百万円(前年同期比25.3%減)となりました。

これは、主に店舗の開設と改装に伴う固定資産の取得による支出42億18百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億13百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、26億83百万円(前年同期比92.4%増)となりました。

これは主に、借入れと借入金の返済による純減額10億23百万円、配当金の支払額9億89百万円などによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

		前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	(%)	64.1	64.2
時価ベースの自己資本比率	(%)	47.2	59.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	1.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	146.9	188.2

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
6. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への影響が緩和したことで、国内経済は緩やかな回復基調が見られる一方、原材料・エネルギー価格の上昇など、物価の高騰による影響は当面継続するものと予測され、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定されます。当社グループを取り巻く経営環境におきましても、人口減少・少子高齢化による市場の縮小、少子高齢化・働き方改革による労働力の減少、店舗の建築コストや水道光熱費などの店舗運営コストの高騰、物価上昇による節約志向の高まりなど様々な問題が懸念されます。

このような状況に対応するため、当社は、2025年2月期を初年度とし2027年2月期を最終年度とする第3次中期経営計画を策定し、以下の3つの基本方針と、8つの重点戦略を定めております。

<基本方針>

基本方針Ⅰ(既存事業の強化・新ニーズへの対応)

地域・お客様視点で既存事業のさらなる強化を図ります。また、新たなニーズに対応したサービス・店舗・商品の開発を推進します。

基本方針Ⅱ（経営インフラの整備・高度化）

社員が楽しく生き生きと働ける環境の構築とグループ経営・DX促進による収益性・効率性の向上を推進します。

基本方針Ⅲ（ステークホルダーとの関係強化）

ESG経営の高度化及び資本コストを意識した経営の実践により、地域・社会や株主との関係を強化してまいります。

<重点戦略>

① 成長戦略

短期的には既存エリア・サービスの強化に向けて積極的な成長投資を行い、中長期的にはエリア拡大・新たな価値創造のための新規サービスやM&A等による非連続的な成長に取り組んでまいります。

② 競争力の強化

リテールパートナーズならではの商品・サービスをお客様に提供し、魅力的な店舗開発を行うことで競争力の強化を図ります。

③ 収益力の強化

共同調達やPB開発及びオペレーションの効率化等により、営業費用を削減し、売上総利益の改善とローコスト運営による生産性の向上を図ります。

④ グループ連携の強化

さらなるグループ連携の強化により、グループ各社の経営資源を活用し、グループ全体の企業価値向上を目指します。

⑤ 人的資本経営への取組み

長期ビジョンの実現に向け、重要な経営資源である人材への投資を積極的に行ってまいります。

⑥ DXの推進

DX化を進め、お客様との関係性・利便性を強化するとともに、オペレーションの改善を進めてまいります。

⑦ ESG経営

当社グループは『地域のお客様の日々の生活を“より”豊かに』するためESG経営の実践により、地域社会に貢献し共に発展することによって、継続的な成長と企業価値向上に努めてまいります。

⑧ 財務戦略

株主資本コストや株価を意識し、成長投資、生産性向上施策の推進により、ROE 7%以上を目指すとともに、安定的な営業キャッシュ・フローを創出し、適切な資金配分による企業成長に努め、株主還元強化を図ってまいります。

2025年2月期の連結業績予想は、営業収益2,618億円（前年同期比3.8%増）、営業利益71億円（前年同期比5.3%増）、経常利益82億円（前年同期比6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益52億円（前年同期比10.2%増）を見込んでおります。

なお、第3次中期経営計画の詳細につきましては、本日（2024年4月15日）公表いたしました「第3次中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,111,049	23,954,118
売掛金	2,108,636	2,928,226
有価証券	30,006	221,875
商品	7,622,402	8,065,365
貯蔵品	93,740	81,289
前払費用	305,545	330,286
未収入金	1,174,052	350,007
未収収益	1,126,340	1,124,926
その他	291,491	254,337
貸倒引当金	△4,379	△3,858
流動資産合計	32,858,886	37,306,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	28,587,940	29,175,923
機械装置及び運搬具 (純額)	1,662,569	1,795,882
リース資産 (純額)	1,400,005	1,052,877
土地	28,199,155	29,051,200
建設仮勘定	470,401	40,313
その他 (純額)	3,122,225	3,702,297
有形固定資産合計	63,442,298	64,818,494
無形固定資産		
のれん	572,284	840,690
その他	879,588	1,003,356
無形固定資産合計	1,451,872	1,844,046
投資その他の資産		
投資有価証券	9,249,649	11,964,121
長期貸付金 (純額)	25,980	29,512
長期前払費用	203,401	154,690
敷金及び保証金	4,363,274	4,545,377
繰延税金資産	4,083,699	3,750,531
その他	1,561,745	1,819,842
投資その他の資産合計	19,487,751	22,264,075
固定資産合計	84,381,922	88,926,616
資産合計	117,240,809	126,233,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,778,434	14,970,964
短期借入金	5,650,000	6,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,681,859	1,848,900
1年内償還予定の社債	—	500,000
リース債務	370,093	293,770
未払消費税等	208,867	840,673
未払法人税等	1,179,031	1,683,110
未払費用	1,564,012	1,785,093
賞与引当金	657,298	801,205
その他	4,590,258	4,845,652
流動負債合計	29,679,856	33,569,371
固定負債		
長期借入金	6,865,424	6,438,059
長期未払金	77,537	77,537
リース債務	1,123,046	828,126
退職給付に係る負債	132,060	89,744
役員退職慰労引当金	13,125	13,125
資産除去債務	3,159,794	3,260,494
その他	1,031,249	978,121
固定負債合計	12,402,237	11,685,208
負債合計	42,082,093	45,254,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218,000	7,218,000
資本剰余金	19,554,041	19,556,734
利益剰余金	53,346,544	57,074,837
自己株式	△4,269,268	△4,562,599
株主資本合計	75,849,317	79,286,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△623,613	1,708,617
退職給付に係る調整累計額	△66,988	△16,977
その他の包括利益累計額合計	△690,602	1,691,639
純資産合計	75,158,715	80,978,612
負債純資産合計	117,240,809	126,233,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	226,740,411	243,463,302
売上原価	172,060,453	184,213,840
売上総利益	54,679,958	59,249,462
営業収入		
不動産賃貸収入	1,459,063	1,450,438
その他の営業収入	6,593,660	7,248,244
営業収入合計	8,052,723	8,698,682
営業総利益	62,732,682	67,948,144
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,350,805	1,451,219
販売促進費	79,117	65,723
役員報酬	494,776	454,991
従業員給料及び賞与	23,493,470	25,719,532
賞与引当金繰入額	653,062	796,969
退職給付費用	266,566	267,191
水道光熱費	4,936,145	4,584,785
賃借料	4,923,759	5,070,348
減価償却費	3,877,146	3,986,477
のれん償却額	82,807	111,284
その他	17,291,695	18,699,331
販売費及び一般管理費合計	57,449,352	61,207,856
営業利益	5,283,329	6,740,288
営業外収益		
受取利息	6,858	7,330
受取配当金	216,412	243,686
受取手数料	337,028	334,753
その他	432,978	505,665
営業外収益合計	993,278	1,091,435
営業外費用		
支払利息	55,522	60,346
社債利息	—	5,408
長期前払費用償却	6,532	6,454
その他	32,809	33,701
営業外費用合計	94,864	105,910
経常利益	6,181,743	7,725,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	24,568	2,264
投資有価証券売却益	3,767	13,698
受取保険金	30,351	2,892
補助金収入	—	55,279
特別利益合計	58,687	74,136
特別損失		
固定資産売却損	34,935	184
固定資産除却損	70,875	335,380
減損損失	1,468,011	544,338
投資有価証券売却損	3,377	1,707
投資有価証券評価損	1,251	—
関係会社株式評価損	19,383	—
災害による損失	18,805	924
その他	354	—
特別損失合計	1,616,996	882,536
税金等調整前当期純利益	4,623,434	6,917,413
法人税、住民税及び事業税	1,871,279	2,310,132
法人税等調整額	△165,647	△110,580
法人税等合計	1,705,631	2,199,551
当期純利益	2,917,803	4,717,861
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,917,803	4,717,861

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	2,917,803	4,717,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,208	2,332,230
退職給付に係る調整額	16,975	50,011
その他の包括利益合計	△8,233	2,382,241
包括利益	2,909,570	7,100,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,909,570	7,100,103
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218,000	19,554,934	51,403,990	△3,379,784	74,797,140
会計方針の変更による累積的影響額			△10,601		△10,601
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,218,000	19,554,934	51,393,389	△3,379,784	74,786,538
当期変動額					
剰余金の配当			△964,647		△964,647
親会社株主に帰属する当期純利益			2,917,803		2,917,803
自己株式の取得				△900,298	△900,298
自己株式の処分		△11		96	84
譲渡制限付株式報酬		△880		10,718	9,837
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△892	1,953,155	△889,483	1,062,778
当期末残高	7,218,000	19,554,041	53,346,544	△4,269,268	75,849,317

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△598,404	△83,964	△682,369	—	74,114,771
会計方針の変更による累積的影響額					△10,601
会計方針の変更を反映した当期首残高	△598,404	△83,964	△682,369	—	74,104,169
当期変動額					
剰余金の配当					△964,647
親会社株主に帰属する当期純利益					2,917,803
自己株式の取得					△900,298
自己株式の処分					84
譲渡制限付株式報酬					9,837
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25,208	16,975	△8,233		△8,233
当期変動額合計	△25,208	16,975	△8,233	—	1,054,545
当期末残高	△623,613	△66,988	△690,602	—	75,158,715

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218,000	19,554,041	53,346,544	△4,269,268	75,849,317
当期変動額					
剰余金の配当			△989,568		△989,568
親会社株主に帰属する当期純利益			4,717,861		4,717,861
自己株式の取得				△300,472	△300,472
譲渡制限付株式報酬		2,693		7,141	9,835
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,693	3,728,293	△293,330	3,437,655
当期末残高	7,218,000	19,556,734	57,074,837	△4,562,599	79,286,973

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△623,613	△66,988	△690,602	—	75,158,715
当期変動額					
剰余金の配当					△989,568
親会社株主に帰属する当期純利益					4,717,861
自己株式の取得					△300,472
譲渡制限付株式報酬					9,835
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,332,230	50,011	2,382,241		2,382,241
当期変動額合計	2,332,230	50,011	2,382,241	—	5,819,897
当期末残高	1,708,617	△16,977	1,691,639	—	80,978,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,623,434	6,917,413
減価償却費	3,893,845	4,017,017
減損損失	1,468,011	544,338
のれん償却額	82,807	111,284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,715	1,327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,655	143,906
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,789	1,862
長期末払金の増減額 (△は減少)	△18,750	—
受取利息及び受取配当金	△223,271	△251,016
支払利息及び社債利息	55,522	65,754
長期前払費用償却額	6,532	6,454
受取保険金	△30,351	△2,892
補助金収入	—	△55,279
固定資産売却損益 (△は益)	10,366	△2,080
固定資産除却損	70,875	335,380
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,251	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△389	△11,991
関係会社株式評価損	19,383	—
災害による損失	18,805	924
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,009	△748,350
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△514,045	△277,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	106,802	745,102
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△417,160	600,420
その他	296,388	901,174
小計	9,330,780	13,043,110
利息及び配当金の受取額	221,688	246,357
利息の支払額	△55,778	△61,138
保険金の受取額	30,351	2,892
法人税等の支払額	△1,312,892	△1,725,457
災害損失の支払額	△18,192	△401
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,195,957	11,505,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,910,792	△4,218,112
固定資産の売却による収入	44,389	2,665
固定資産の除却による支出	△41,292	△330,636
投資有価証券の取得による支出	△102,396	△214,152
投資有価証券の売却等による収入	10,509	195,625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△513,637
敷金及び保証金の差入による支出	△45,401	△200,672
敷金及び保証金の回収による収入	161,480	94,982
長期貸付けによる支出	△14,602	△20,568
長期貸付金の回収による収入	42,190	28,795
補助金の受取額	—	55,279
定期預金の増減額 (△は増加)	593	△901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,855,321	△5,121,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	2,600,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,728,957	△1,973,017
リース債務の返済による支出	△400,651	△370,633
自己株式の取得による支出	△900,298	△300,472
自己株式の売却による収入	96	—
配当金の支払額	△964,933	△989,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,394,744	△2,683,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,109	3,700,183
現金及び現金同等物の期首残高	15,872,712	15,818,602
現金及び現金同等物の期末残高	15,818,602	19,518,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品、提供するサービス別のセグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ディスカウントストア事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品、惣菜、日用雑貨品等の販売を主体とするものであり、「ディスカウントストア事業」は、加工食品、衣料品、日用雑貨品等の販売を主体とするものであります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ディスカウント ストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	216,279,081	17,771,822	742,231	234,793,135	—	234,793,135
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	105,077	47,441	100,680	253,200	△253,200	—
計	216,384,159	17,819,264	842,911	235,046,335	△253,200	234,793,135
セグメント利益	5,140,371	419,993	127,848	5,688,213	△404,883	5,283,329
セグメント資産	105,455,841	4,713,215	1,005,218	111,174,275	6,066,533	117,240,809
その他の項目						
減価償却費(注) 5	3,657,046	212,779	24,019	3,893,845	—	3,893,845
のれんの償却額	58,841	2,502	21,462	82,807	—	82,807
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,061,293	127,400	65,143	7,253,837	—	7,253,837

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に持

株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間債権債務消去等であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ディスカウント ストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	232,543,122	18,834,099	784,763	252,161,985	—	252,161,985
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	17,251	—	125,391	142,642	△142,642	—
計	232,560,373	18,834,099	910,154	252,304,627	△142,642	252,161,985
セグメント利益	6,537,322	503,875	123,145	7,164,343	△424,054	6,740,288
セグメント資産	113,615,186	3,779,341	1,093,283	118,487,812	7,745,380	126,233,192
その他の項目						
減価償却費 (注) 5	3,775,516	209,822	31,678	4,017,017	—	4,017,017
のれんの償却額	87,318	2,502	21,462	111,284	—	111,284
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,986,009	82,640	221,894	4,290,543	—	4,290,543

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間債権債務消去等であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	1,742円24銭	1,886円74銭
1株当たり当期純利益	66円78銭	109円87銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,917,803	4,717,861
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	2,917,803	4,717,861
普通株式の期中平均株式数 (株)	43,692,959	42,938,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。